

平成28年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月3日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 梅森 輝信
 (氏名) 小関 幸太郎

TEL 0568-23-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第3四半期の業績(平成27年8月1日～平成28年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	3,549	△14.0	239	△34.5	239	△35.0	169	△28.7
27年7月期第3四半期	4,128	21.9	366	120.8	368	118.3	238	103.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第3四半期	95.63	—
27年7月期第3四半期	134.02	—

※平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	5,268		3,220			61.1
27年7月期	5,107		3,133			61.4

(参考)自己資本 28年7月期第3四半期 3,220百万円 27年7月期 3,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年7月期	—	3.50	—		
28年7月期(予想)				17.50	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成28年7月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年7月期(予想)の1株当たり期末配当金は3.5円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△7.6	248	△20.9	250	△21.8	165	△26.5	92.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年7月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年7月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は18円57銭となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期3Q	1,798,800 株	27年7月期	1,798,800 株
② 期末自己株式数	28年7月期3Q	21,469 株	27年7月期	21,403 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期3Q	1,777,377 株	27年7月期3Q	1,777,403 株

※平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成28年7月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

- (1)平成28年7月期の配当予想
 1株当たり配当金
 期末 3.5円
- (2)平成28年7月期の業績予想
 1株当たり当期純利益
 通期 18円57銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、底堅い動きであった個人消費に停滞感が見られたものの、雇用・所得環境や企業収益については改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間における売上高につきましては、製袋自動包装機及び大型包装システムの販売実績が減少したことから、前年同期に対し579百万円減収の3,549百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は前年同期より減少したものの、減収に伴い売上総利益が減少したことから、営業利益は239百万円(前年同期比34.5%減)、経常利益は239百万円(前年同期比35.0%減)、四半期純利益は169百万円(前年同期比28.7%減)と前年同期に対し減益となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、高機能機種の販売台数が増加したことから、売上高は2,123百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は245百万円(前年同期比63.1%減)となりました。

包装関連機器等は、大型包装ラインの販売実績が減少したことから、売上高は264百万円(前年同期比61.3%減)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、保守案件の実績が増加したことから、売上高は915百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較の変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は4,312百万円となり、前事業年度末に比べて157百万円増加いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が519百万円減少したものの、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が510百万円増加したこと、棚卸資産が157百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当第3四半期会計期間末残高は955百万円となり、前事業年度末に比べて4百万円増加いたしました。この主たる要因は、有形固定資産が29百万円減少したものの、投資その他の資産が42百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ161百万円増加し、5,268百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,944百万円となり、前事業年度末に比べて67百万円増加いたしました。この主たる要因は、未払法人税等が96百万円減少したものの、前受金が177百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当第3四半期会計期間末残高は103百万円となり、前事業年度末に比べて6百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ74百万円増加し、2,048百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ86百万円増加し、3,220百万円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月期通期の業績予想につきましては、平成27年9月1日発表「平成27年7月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の業績予想値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,790	1,623,390
受取手形及び売掛金	1,007,790	1,424,006
仕掛品	432,897	447,532
原材料及び貯蔵品	315,461	458,362
未収入金	149,302	270,536
その他	107,363	88,816
流動資産合計	4,155,606	4,312,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	464,987	443,943
土地	298,125	298,125
その他(純額)	32,485	23,733
有形固定資産合計	795,597	765,802
無形固定資産	54,856	46,212
投資その他の資産	100,958	143,564
固定資産合計	951,412	955,579
資産合計	5,107,019	5,268,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,783	1,198,786
未払法人税等	99,462	2,957
賞与引当金	-	60,634
役員賞与引当金	16,950	-
製品保証引当金	11,947	13,272
受注損失引当金	38,750	18,187
その他	577,434	650,336
流動負債合計	1,876,328	1,944,175
固定負債		
退職給付引当金	36,332	37,033
役員退職慰労引当金	60,550	66,800
固定負債合計	96,882	103,833
負債合計	1,973,210	2,048,008

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,600,193	2,694,617
自己株式	△20,054	△20,134
株主資本合計	3,113,984	3,208,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,824	11,887
評価・換算差額等合計	19,824	11,887
純資産合計	3,133,808	3,220,216
負債純資産合計	5,107,019	5,268,225

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
売上高	4,128,909	3,549,235
売上原価	2,942,945	2,534,036
売上総利益	1,185,963	1,015,199
販売費及び一般管理費	819,700	775,425
営業利益	366,262	239,774
営業外収益		
受取利息	255	425
受取配当金	136	261
仕入割引	1,090	1,001
設備賃貸料	2,400	-
助成金収入	471	1,187
その他	2,212	1,568
営業外収益合計	6,567	4,445
営業外費用		
支払利息	1,688	1,839
為替差損	-	1,936
その他	2,252	770
営業外費用合計	3,940	4,546
経常利益	368,889	239,672
特別利益		
固定資産売却益	64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	368,953	239,672
法人税、住民税及び事業税	178,023	37,900
法人税等調整額	△47,282	31,808
法人税等合計	130,740	69,709
四半期純利益	238,213	169,963

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。